

### 論点等説明シート

|                   |               |        |        |        |        |         |
|-------------------|---------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 事業名               | 求職者支援制度に必要な経費 |        |        |        |        |         |
| 予算の状況<br>(単位:百万円) |               | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度要求 |
|                   | 予算額(補正後)      | 25,447 | 25,213 | 27,775 | 26,844 |         |
|                   | 執行額           | 12,990 | 15,119 | 精査中    |        |         |
|                   | 執行率           | 51%    | 60%    | 0%     |        |         |

#### 事業についての論点等

**(事業の概要)**

○求職者支援制度は、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者が生活支援の職業訓練受講給付金(以下「給付金」という。)を受給しながら、無料の職業訓練を受講し、再就職、転職、スキルアップを目指す制度である。

○求職者が一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするため月額10万円の給付金を支給する。  
また給付金のみでは生活支援が不足する者のために求職者支援資金融資制度を設けている。

○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定した求職者支援訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ認定職業訓練実施奨励金の支給を行う(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)。また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1～2万円を付加して支給を行う。

**【実施主体】**

都道府県労働局

**【実績】**

- ・訓練受講者数 40,281人(令和4年度)
- ・就職率(※1、2) 基礎コース 54.0%、実践コース 58.2%
  - ※1 訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率  
雇用保険被保険者数 / (就職理由中退者+修了者) × 100
  - ※2 令和4年度就職率は、令和5年4月中に把握可能な令和4年4月から8月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績

**(論点)**

- 受講者数は増加傾向にあるものの対象者人員(当初見込み)には届いておらず、求職者支援訓練の利用を促進するための方策を検討するべきではないか。(適切な訓練規模や効果的な周知の在り方)
- デジタル分野の職業訓練への重点化を進める中で、効果的な訓練コースの設定や就職支援を強化するべきではないか。